

○不破消防組合火災予防条例施行規則

昭和 56 年 3 月 1 日規則第 1 号

改正

昭和 59 年 4 月 1 日規則第 1 号
昭和 63 年 4 月 1 日規則第 1 号
平成 2 年 4 月 19 日規則第 3 号
平成 4 年 4 月 1 日規則第 1 号
平成 26 年 10 月 1 日規則第 2 号
平成 30 年 5 月 25 日規則第 1 号

(目的)

第 1 条 この規則は、不破消防組合火災予防条例（昭和 46 年条例第 2 号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めることを目的とする。

(標語及び表示)

第 2 条 条例第 8 条の 3 第 1 項及び第 3 項、第 11 条第 1 項第 5 号及び第 3 項、第 12 条第 2 項及び第 3 項、第 13 条第 2 項及び第 4 項、第 17 条第 3 号、第 23 条第 2 項及び第 4 項、第 27 条、第 31 条の 2 第 2 項第 1 号、第 31 条の 6 第 2 項第 9 号、第 31 条の 7 第 1 項第 1 号から第 6 号まで、第 33 条第 2 項、第 34 条第 2 項第 1 号並びに第 39 条第 4 号に規定する標識及び表示は、別表第 1 によるものとする。

(公示の方法)

第 2 条の 2 条例第 47 条の 2 の公示の方法は、不破消防組合ホームページへ掲示するものとする。

(防火対象物の使用開始の届出)

第 3 条 条例第 43 条の規定による防火対象物の使用開始の届出は、別記様式第 1 の届出書に次の各号に掲げる書類を添えて、消防長（消防署長）に届け出なければならない。

- (1) 防火対象物の配置図
- (2) 各階平面図
- (3) 消防用設備等の設計図書
(消火器具、避難器具等の配置を含む。)
- (4) 防火対象物棟別概要追加書類
(同一敷地内に 2 以上の棟がある場合)

(火を使用する設備等の設置の届出)

第 4 条 条例第 44 条に規定する設備の設置の届出は、同条各号の設備に対応する次の各号の様式に当該設備の設計図書を添えて、消防長（消防署長）に届け出なければならない。

ただし、同条第 13 号にあっては、設置場所附近の見取図、気球の見取図及び電飾の配電図（電飾を付設するものに限る。）を添付すること。

- (1) 第 1 号から第 8 号の 2 までの設備 別記様式第 2 (ア)
- (2) 第 9 号から第 12 号までの設備 別記様式第 2 (イ)
- (3) 第 13 号の設備 別記様式第 2 (ウ)

(4) 第14号の設備 別記様式第2(エ)

(火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為の届出)

第5条 条例第45条に規定する行為の届出は、同条各号の行為に対応する次の各号の様式に、その区域及び場所の略図を添えて、消防長(消防署長)に届け出なければならない。ただし、これらの行為について、緊急を要する場合及びその内容が軽易な事項である場合にあっては口頭をもって届け出ることができる。

- | | | |
|------------|--------|---|
| (1) 第1号の行為 | 別記様式第3 | ア |
| (2) 第2号の行為 | 別記様式第3 | イ |
| (3) 第3号の行為 | 別記様式第3 | ウ |
| (4) 第4号の行為 | 別記様式第3 | エ |
| (5) 第5号の行為 | 別記様式第3 | オ |
| (6) 第6号の行為 | 別記様式第3 | カ |

(指定数量未満の危険物等の貯蔵又は取扱いの届出)

第6条 条例第46条の規定による指定数量未満の危険物等の貯蔵又は取扱いの届出は、別記様式第4(ア)に、貯蔵又は取扱いの見取図を添えて、消防長(消防署長)に届け出なければならない。ただし貯蔵又は取扱いを止めたときの届出は、別記様式第4(イ)の様式によるものとする。

(消防用設備等の工事計画の届出)

第7条 条例第43条の2の規定による消防用設備等の工事計画の届出は、別記様式第5に、関係図書を添付して消防長(消防署長)に届け出なければならない。

(検査の申請)

第8条 条例第47条に規定するタンクの水張検査又は水圧検査の申請は、別記様式第6の申請により行うものとし、消防長(消防署長)は、当該タンクの水張検査又は水圧検査を行い、その結果技術上の基準に適合していると認めるときは、水張検査水圧検査済証を交付するものとする。

- 2 前項に規定する水張検査水圧検査済証は、別記様式第7によるものとする。
- 3 第1項の水張水圧検査を不破消防組合以外の行政機関において、これを行った場合、当該タンクの検査済証の提出によってこれにかえることができる。

(火災に関する警報の発令基準)

第9条 消防法(昭和23年法律第186号、以下「法」という。)第22条第3項の火災に関する警報は、気象状況が次の各号の定めのほか、火災予防上消防長(消防署長)が危険であると認めるときに発令する。

- (1) 実効湿度60パーセント以下で、最低湿度が25パーセント以下になると予想されるとき。
- (2) 実効湿度60パーセント以下で、最低湿度が35パーセント以下で、かつ現に風速10メートル以上であり、又は風速10メートル以上になると予想されるとき。
- (3) 現に風速15メートル以上であるとき、又は風速15メートル以上になると予想されるとき。

- 2 前項第2号の場合において、降雨若しくは降雪のとき、又は実効湿度70パーセント以上であるときは、同項の規定は適用しない。

- 3 発令した火災警報は、消防長(消防署長)が火災予防上その必要がないと認め

たときに解除する。

(選任又は解任)

第 10 条 法第 8 条第 2 項の規定による防火管理者の選任の届出には、その写し一通を添付しなければならない。

(講習会の終了資格証明)

第 11 条 令第 3 条第 1 項第 1 号イに規定する防火管理者の資格を証する書面の交付を受けようとする者、別記様式第 8 による防火管理者資格証明書交付願(2 通)を消防長に提出しなければならない。

(基準の特例)

第 12 条 条例第 34 条の 3 の規定による指定数量未滿の危険物及び指定可燃物の貯蔵及び取扱いの特例を受けようとする者は、別記様式第 9 によるものとする。

(解除承認)

第 13 条 条例第 23 条の消防長(消防署長)が指定する場所において、業務上喫煙し、裸火を使用し、又は当該場所に危険物品(常時携帯するもので軽易なものを除く。)を持ち込む場合の同項ただし書の規定による承認を受けようとする者は、別記様式第 10 の申請書により申請しなければならない。

(公表の対象となる防火対象物及び違反の内容)

第 14 条 条例第 47 条の 2 第 3 項で定める公表の対象となる防火対象物は、令別表第 1(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項、(9)項イ、(16)項イ、(16 の 2)項及び(16 の 3)項に掲げる防火対象物で、法第 17 条第 1 項の政令で定める技術上の基準又は同条第 2 項の規定に基づく条例で定める技術上の基準に従って屋内消火栓設備、スプリンクラー設備又は自動火災報知設備を設置しなければならないもののうち、法第 4 条第 1 項に規定する立入検査においてこれらの消防用設備等が設置されていないと認められたものとする。

2 条例第 47 条の 2 第 3 項で定める公表の対象となる違反の内容は、前項の防火対象物に屋内消火栓設備、スプリンクラー設備又は自動火災報知設備が設置されていないこととする。

(公表の手続)

第 15 条 条例第 47 条の 2 第 1 項の公表は、前条第 1 項の立入検査の結果を通知した日から 14 日を経過した日において、なお、当該立入検査の結果と同一の違反の内容が認められる場合に、当該違反が是正されたことを確認できるまでの間、不破消防組合ホームページの掲載により行う。

2 前項に規定する方法により公表する事項は、次に掲げるものとする。

(1) 前条第 2 項に規定する違反が認められた防火対象物の名称及び所在地

(2) 前条第 2 項に規定する違反の内容(当該違反が認められた防火対象物の部分を含む。)

(3) その他消防長が必要と認める事項

附 則

1 この規則は、昭和 56 年 3 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際、現に設けられている標識及び表示のうち、別表第 1 に定める基準に適合していないものに係る基準については、これらの規定にかかわら

ず、なお、従前の例による。

- 3 不破消防組合火災予防条例施行規則（昭和 46 年規則第 1 号。）は廃止する。

附 則

- 1 この規則は、昭和 59 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この規則の施行の祭、現に設けられている標識については、改正後の不破消防組合火災予防条例施行規則第 2 条の規定の施行後も、なお従前の例による。

附 則（昭和 63 年規則第 1 号）

この規則は、昭和 63 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 2 年規則第 3 号）

この規則は、平成 2 年 5 月 23 日から施行する。

附 則（平成 4 年規則第 1 号）

この規則は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 26 年規則第 2 号）

この規則は、平成 26 年 10 月 1 日から施行する。

附 則（平成 30 年規則第 1 号）

この規則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

別表第1

規制事項		寸法	cm	色	
根拠条文	標識類の種類	幅	長さ	地色	文字
第8条の3第1項及び第3項	燃料電池発電設備	15以上	30以上	白	黒
第11条第1項第5号 (第11条第3項)	変電設備(「変電所」又は「変電室」)	15以上	30以上	白	黒
第12条第2項 (第11条第1項第5号)	発電設備(「発電所」又は「発電室」)	15以上	30以上	白	黒
第13条第2項 (第11条第1項第5号)	蓄電池設備(「蓄電池室」)	15以上	30以上	白	黒
第17条第3号	立入禁止	30以上	60以上	赤	白
第23条第2項	「禁煙」・「火気厳禁」又は「危険物品持込み厳禁」	25以上	50以上	赤	白
第23条第4項	喫煙所	30以上	10以上	白	黒
第27条 (第31条の2第1条)	危険物を取り扱ってる旨、並びに危険物等の類別・品名及び最大数量を記載した標識	30以上	60以上	白	黒
第31条の2第2項第1号	「少量危険物貯蔵所」又は 「少量危険物取扱所」	30以上	60以上	白	黒
	危険物の「類別」・「品名」・ 「最大数量」	30以上	60以上	白	黒
第31条の2第2項第1号	「危」 「指定可燃物」 車両に固定されたタンクに 附するもの	30以上 文字20	30以上 文字20	黒	黄 反射 塗料

第31条の6第2項第9号	「緊急レバー」及び「手前に引く」	6.3以上	12.5以上	白	赤
第31条の7第1項第1号 第4号 第5号	「火気厳禁」 アルカリ金属の過酸化物 第4類 第5類	15以上	30以上	赤	白
第31条の7第1項第1号 第31条の7第1項第3号	「禁水」 アルカリ金属の過酸化物 第3類	15以上	30以上	青	白
第31条の7第1項第2号	「火気注意」 第2類	15以上	30以上	赤	白
第31条の7第1項第6号	「注水注意」 第6類	15以上	30以上	青	白
第33条第2項	「指定可燃物貯蔵所」又は 「指定可燃物取扱所」	30以上	60以上	白	黒
	指定可燃物の「類別」・ 「品名」・「最大数量」	30以上	60以上	白	黒
第34条第2項第1号	「綿花類等貯蔵所」又は 「綿花類等取扱所」	30以上	60以上	白	黒
	綿花類等の「品名」・ 「最大数量」	30以上	60以上	白	黒
第39条第4号	「定員」及び「定員数」	30以上	25以上	白	黒
	満員	50以上	25以上	赤	白

備考

- 1 標識類の表示文字については、本表中、第23条第2項、第27条、第31条の2第2項第1号、第31条の7第1号から第6号まで、第33条第2項、第34条第2項第1号以外は、その場所に適応する表示文字を用いても差し支えない。
- 2 表示文字の配列は適宜とし、文字の大きさは、その板に対応する大きさとする。

防火対象物使用開始届出書

不破消防組合 消防長 (消防署長) 殿						年 月 日	
届出者 住 所							
氏 名						印	
電 話 ()							
所 在 地							
名 称						主要用途	
建築確認年月日				建築確認番号		第 号	
消防同意年月日				消防同意番号		第 号	
工 事 着 手 年 月 日				工事完了予定 年 月 日		使用開始予定 年 月 日	
他の法令による 許 認 可							
敷地面積		m ²		建築面積		m ²	
				延べ面積		m ²	
収 容 人 員				公開時間又は 従 業 時 間			
消防用設備等の 概 要							
そ の 他 必 要 な 事 項							
※ 受 付 欄				※ 経 過 欄			

防火対象物棟別概要 (第 号)	用途		構造	耐火・準耐火・その他		
	種別	床面積 (㎡)	用途	消防用設備等の概要		
	階別			消火設備	警報設備	避難設備
	階					
	階					
	階					
	階					
	階					
	階					
計						

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 同一敷地内に2以上の棟がある場合には、棟ごとに「第 号様式防火対象物棟別概要追加書類」に必要な事項を記入して添付すること。
 - 3 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 4 建築面積及び延べ面積の欄は、同一敷地内に2以上の棟がある場合にはそれぞれの合計を記入すること。
 - 5 消防用設備等の欄には、屋外消火栓、動力消防ポンプ及び消防用水以外の消防用設備等の概要を記入すること。
 - 6 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 7 防火対象物の配置図、各階平面図及び消防用設備等の設計図書（消火器具、避難器具等の配置図を含む。）を添付すること。

防火対象物棟別概要追加書類

防火対象物棟別概要 (第号)	用途			構造	耐火・準耐火・その他		
	種別	床面積 (m ²)	用途	消防用設備等の概要			
	階別			消火設備	警報設備	避難設備	
	階						
	階						
	階						
	階						
	階						
	階						
	計						

防火対象物棟別概要 (第号)	用途			構造	耐火・準耐火・その他		
	種別	床面積 (m ²)	用途	消防用設備等の概要			
	階別			消火設備	警報設備	避難設備	
	階						
	階						
	階						
	階						
	階						
	階						
	計						

様式第2 (ア) (第44条関係)

炉・厨房設備・温風暖房機・ボイラー
 給湯湯沸設備・乾燥設備・サウナ設備
 ヒートポンプ冷暖房機
 火花を生ずる設備・放電加工機

設置届出書

年 月 日					
不破消防組合 消防長 (消防署長) 殿					
届出者					
住所					
氏名					
電話 ()					
防火 対象 物	所在地	電話 ()			
	名称			主要用途	
設置 場所	用途		床面積	m ²	消防用設備等 又は特殊消防 用設備等
	構造		階層		
届 出 設 備	設備の種類				
	着工(予定)年月日			竣工(予定)年月日	
	設備の概要				
	使用する 燃料・熱源 ・加工液	種 類	使 用 量		
	安全装置				
取扱責任者の職氏名					
工 事 施工者	住所	電話 ()			
	氏名				
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 2 法人にあつては、その名称、代表者氏名、主たる事業所の所在地を記入すること。
 3 階層欄には、屋外に設置する設備にあつては、「屋外」と記入すること。
 4 設備の種類欄には、鉄鋼溶解炉、暖房用熱風炉、業務用厨房設備等と記入すること。
 5 設備の概要欄に書き込めない事項は、別紙に記載して添付すること。
 6 ※印の欄は、記入しないこと。
 7 当該設備の設計図書を添付すること。

様式第2 (イ) (第44条関係)

燃料電池発電設備
 発電設備
 変電設備
 蓄電池設備
 設置届出書

不破消防組合 消防長 (消防署長) 殿		年 月 日
届出者 住所		
氏名		印
電話 ()		
防火 対象 物	所在地	電話 ()
	名称	用途
設置 場所	構造	場所
		屋内 (階)、屋外
	消防用設備等 又は特殊消防 用設備等	不燃区画
	電 圧	V
	有・無	換気設備
	有・無	kW AH・セル
届出設備	着工(予定)年月日	竣工(予定)年月日
	設備 の 概 要	種 別
		キュービクル式 (屋内・屋外) ・ その他
主任技術者氏名		
工 事 施工者	住所	電話 ()
	氏名	
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 2 法人にあつては、その名称、代表者氏名、主たる事業所の所在地を記入すること。
 3 電圧欄には、変電設備にあつては、一次電圧と二次電圧の双方を記入すること。
 4 全出力又は定格容量の欄には、燃料電池発電設備、発電設備または変電設備にあつては全出力を、蓄電池設備にあつては定格容量を記入すること。
 5 設備の概要欄に書き込めない事項は、別紙に記載して添付すること。
 6 ※印の欄は、記入しないこと。
 7 当該設備の設計図書を添付すること。

ネオン管灯設置届出書

年 月 日		不破消防組合 消防長 (消防署長) 殿	
届出者 住 所		氏 名 電 話 ()	
印			
防火 対象 物	所在地	電話 ()	
	名 称	用 途	
届 出 設 備	設 備 容 量		
	着工(予定)年月日	竣工(予定)年月日	
	設 備 の 概 要		
工 事 施工者	住 所	電話 ()	
	氏 名		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事業所の所在地を記入すること。
 3 届出設備の概要欄に書き込めない事項は、別紙に記載して添付すること。
 4 ※印の欄は、記入しないこと。
 5 当該設備の設計図書を添付すること。

水素ガスを充てんする気球の設置届

年 月 日									
不破消防組合 消防長 (消防署長) 殿									
届出者 住 所									
氏 名					印				
電 話 ()									
設置請負者	住 所			電話 ()					
	氏 名								
監 視 人 氏 名			ほ か 名						
設置期間	掲 揚		自			至			
	けい留		自			至			
設 置 目 的									
設置場所	地名・地番								
	地上又は屋上の別			用途		立入禁止の方法			
充てん又は作業の方法		日時		場 所					
		方法		ガス置場					
構	気 球 型			直径		材質			
				体積		厚さ			
揚 網		材質		太さ					
造	電球の定格電圧		灯数		配線方式		直列・並列		
	電線の種類		断面積						
総 重 量				その他 必 要 事 項					
支持方法		掲 揚							
		けい留							
※ 受 付 欄					※ 経 過 欄				

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事業所の所在地を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 4 設置場所付近の見取図、気球の見取図及び電飾の配線図（電飾を付設するものに限る。）を添付すること。

火災とまぎらわしい煙又は火炎
を發するおそれのある行為の
届 出 書

年 月 日	
不破消防組合 消防長 (消防署長) 殿	
届出者 住 所	
氏 名	
電 話 ()	
発生予定日時	自 至
発 生 場 所	
燃 焼 物 品 名 及 び 数 量	
目 的	
現 場 責 任 者	氏 名
	連絡方法
そ の 他 必要事項	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 2 法人にあつては、その名称、代表者氏名、主たる事業所の所在地を記入すること。
 3 その他必要な事項欄には、消火準備の概要その他参考事項を記入すること。
 4 ※印の欄は、記入しないこと。

煙火 打上げ
仕掛け 届 出 書

			年 月 日
不破消防組合 消防長 (消防署長) 殿		届出者 住 所	
		氏 名 印	
		電 話 ()	
打上げ 仕掛け	予定日時	自 至	
打上げ 仕掛け	場 所		
周 囲 状 況			
煙 火 の 種 類 及 び 数 量			
目 的			
そ の 他 必 要 な 事 項			
打上げ 仕掛け	に直接従 事する責任者の 氏 名		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 法人にあつては、その名称、代表者氏名、主たる事業所の所在地を記入すること。
- 3 その他必要な事項欄には、消火準備の概要その他参考事項を記入すること。
- 4 ※印の欄は、記入しないこと。
- 5 打上げ、仕掛け場所の略図を添付すること。

催物開催届出書

年 月 日		
不破消防組合 消防長 (消防署長) 殿		
届出者 住 所		
氏 名		
電 話 ()		
防火 対象 物	所在地	
	名 称	本来の用途
使用 箇所	位 置	面 積
		m ²
	客席の構造	
	消防用設備等又は特殊 消防用設備等の概要	
使用目的		
使用期間	開催時間	
収容人員	名	避難誘導及び消火活動 に従事できる人員 名
防火管理者 氏 名		
そ の 他 必要な事項		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事業所の所在地を記入すること。
- 3 ※印の欄は、記入しないこと。
- 4 使用する防火対象物の略図を添付すること。

断
水 道 水 届 出 書
減

	年 月 日
不破消防組合 消防長 (消防署長) 殿	届出者 住 所 氏 名 電 話 ()
断 減 水予定日時	自 至
断 減 水 区 域	
工 事 場 所	
理 由	
現 場 責 任 者	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 2 法人又は組合にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事業所の所在地を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 4 断・減水区域の略図を添付すること。

道 路 工 事 届 出 書

年 月 日	
不破消防組合 消防長 (消防署長) 殿	
届出者 住 所	
氏 名	
電 話 ()	
工事予定日時	自 至
路線及び箇所	
工 事 内 容	
現場責任者 氏 名	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事業所の所在地を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 4 工事施工区域の略図を添付すること。

露店開設届出書

不破消防組合 消防長 (消防署長) 殿				年 月 日				
届出者 住 所								
氏 名				印				
電 話				()				
開催期間	自	年	月	日	営業時間	開始	時	分
	至	年	月	日		終了	時	分
開設場所								
催しの名称								
開設店数					消火器の 設置本数			
現場責任者 氏 名					電話	()		
※ 受 付 欄					※ 経 過 欄			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 2 法人又は組合にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 露店等の開設場所及び消火器の設置場所に係る略図を添付すること。
 4 ※印の欄は、記入しないこと。

少量危険物 貯 蔵 届 出 書
 指定可燃物 取扱い

年 月 日			
不破消防組合 消防長 (消防署長) 殿			
届出者 住 所			
氏 名			
電 話 ()			
印			
貯蔵又は取扱いの場所	所在地		
	名称		
類、品名及び最大数量	類	品 名	最大貯蔵数量
			1日最大取扱量
貯蔵又は取扱方法の概要			
貯蔵又は取扱場所の位置、構造及び設備の概要			
消防用設備等又は特殊消防用設備等の概要			
貯蔵又は取扱いの開始予定期日又は期間			
その他必要な事項			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 4 貯蔵又は取扱いの場所の見取図を添付すること。

様式第4 (イ) (第46条関係)

少量危険物 貯蔵 廃止届出書
 指定可燃物 取扱い

年 月 日			
不破消防組合 消防長 (消防署長) 殿		届出者 住所	
		氏名 印	
		電話 ()	
貯蔵又は取扱いの場所	所在地		
	名称		
類、品名及び最大数量	類	品名	最大貯蔵数量
			1日最大取扱量
貯蔵又は取扱方法の概要			
貯蔵又は取扱場所の位置、構造及び設備の概要			
消防用設備等又は特殊消防用設備等の概要			
廃止年月日	年 月 日		
廃止理由			
※ 受付欄		※ 経過欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。

消防用設備等の工事計画届

年 月 日						
不破消防組合 消防長（ 消防署長）殿						
届出者 住 所						
氏 名						
電 話 （ ）						
印						
消防用設備等の計画を届け出ます。						
建 築 主 住 所 氏 名	電話 （ ）					
設 計 者 住 所 氏 名	電話 （ ）					
工 事 施 工 者 住 所 氏 名	電話 （ ）					
敷地 の 位 置	地名地番					
	用途地域	第1住居・第2住居・住居 工業・準工業・商業・その他	その他の区域 地域・地区			
	防火地域					
主 要 用 途	工 事 種 別		新築・増築・改築・移転・用途変更 大規模の修繕、模様替			
	届 出 部 分	届出以外の部分	合 計	敷地面積との比		
敷 地 面 積			m ²	%		
建 築 面 積	m ²	m ²	m ²			
延 べ 面 積	m ²	m ²	m ²			
工事着手予定日	年 月 日	工事完了予定日	年 月 日			
従 業 員 数	名	収 容 人 員 数	名			
消防用設備等の 概 要						
設 備 設 計 者 住 所 氏 名	電話 （ ）					
設 備 施 工 者 住 所 氏 名	電話 （ ）					
そ の 他						
※ 受 付 欄		※ 届 承 認 欄		※ 経 過 欄		
				建築同意	年 月 日 第 号	
				指 導 ・ 検 査 等	中間検査	
					使用前検査	
					摘 要	

棟別概要 (第 号)	用途			外 壁		
	構造			軒 裏		
	屋根			内装仕上		
	種別 階別	届出部分	届出以外の部分	合 計	設 備 種 別	数 量
	階	m ²	m ²	m ²		
	階	m ²	m ²	m ²		
	階	m ²	m ²	m ²		
	階	m ²	m ²	m ²		
	階	m ²	m ²	m ²		
	合 計	m ²	m ²	m ²		
棟別概要 (第 号)	用途			外 壁		
	構造			軒 裏		
	屋根			内装仕上		
	種別 階別	届出部分	届出以外の部分	合 計	設 備 種 別	数 量
	階	m ²	m ²	m ²		
	階	m ²	m ²	m ²		
	階	m ²	m ²	m ²		
	階	m ²	m ²	m ²		
	階	m ²	m ²	m ²		
	合 計	m ²	m ²	m ²		

- 備考
- ※印の欄は、記入しないこと。
 - 同一敷地内に3以上の棟がある場合には、棟ごとに棟別概要を更に添付すること。
 - 消防用設備等を設置する建築物の付近見取図、配置図、各階平面図、消火設備、警報設備及び避難設備の関係図（消火器、避難器具等の配置図を含む）ならびに室内仕上表を添付すること。
 - 法人にあつては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。

様式第6 (第47条関係)

タンク検査申請書
再交付

不破消防組合 消防長 (消防署長) 殿		年 月 日	
届出者 住 所		氏 名	
電 話 ()		印	
設置者	住 所	電話 ()	
	氏 名		
設置場所			
再交付欄	許可、タンク検査、完成検査	年 月 日第 号	
危険物 タンク	水張又は 水 圧	常用圧力	
	形 状	容 量	
	寸 法	材 質 板 厚	
	製造者及び 年 月 日		
その他必要 事 項			
※ 受付 欄		※ 経 過 欄	
		※ 手 数 料 欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 2 ※印の欄は、記入しないこと。
 3 法人にあっては、その名称、代表者氏名、及び主たる事業所の所在地を記入すること。
 4 必要な事項欄は、タンクの種類及び、収納する石油類等の品名を記入すること。

タンク検査済証

水張又は水圧検査の別				
検査圧力				
タンク の 構 造	形状		容量	
	寸法	内径	mm	高さ
			mm	
	材質記号及び板厚	底板：	天板：	胴板：
製造者及び製造年月日				
<p>タンク検査番号 第 号</p> <p>平成 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">不破消防組合</p> <p style="text-align: center;">管理者 中川満也</p>				

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

防火管理者資格証明書交付願

年 月 日	
不破消防組合消防長 殿 願出者 氏 名 印	
私が防火管理者の資格を有していることの証明を願います。	
住 所	
氏 名	
生 年 月 日	
修了証書交付年月日番号	
理 由	
上記の願出は、事実と相違ないことを証明します。 年 月 日 証第 号 不破消防組合消防長 印	受 付 欄 _____ _____ _____

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 2 事業主の在職証明を添付すること。

少量危険物 特例適用申請書
 指定可燃物

年 月 日		不破消防組合 消防長 (消防署長) 殿	
届出者 住 所		氏 名 電 話 ()	
貯蔵又は取 扱いの場所	所在地		
	名 称		
類、品名及び 最大数量	類	品 名 (指定数量)	最大貯蔵数量 一日の最大取扱数量
申請の理由			
代替措置等			
そ の 他			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 2 ※印の欄は、記入しないこと。
 3 品名 (指定数量) の記載については、当該危険物の指定数量が品名の記載のみでは
 明確ではない場合に () に該当する指定数量を記載すること。

禁止行為の解除承認申請書

年 月 日			
不破消防組合 消防長 (消防署長) 殿			
届出者 住 所			
氏 名			
電 話 ()			
印			
防火対象物	法人の名称		
	代表者氏名	業 態	
	防火管理者氏名	収容人員	
設置場所	種 類		
	期 間		
	理 由		
	内 容		
	指 定 場 所	階・階の用途	構造 (内部仕上)
行為者	住 所 氏名・職業		
火災予防上講じた措置			
※ 承 認 条 件			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 2 ※印の欄は、記入しないこと。
 3 指定場所の詳細図及び当該場所付近の概要図を添付すること。